

為替週間展望 = ドル円は高値圏でのみみ合いながら堅調な推移か

[6月15日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		6月8日～6月12日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	160.04	160.59(11)	159.58(11)	160.31	+0.02
ユーロ・ドル	1.1522	1.1590(11)	1.1500(8)	1.1571	+0.0049

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
日経平均株価	66,020.04	-568.08	日本10年債利回り	2.640	-0.032
ダウ平均株価	50,848.75	-18.03	米10年債利回り	4.461	-0.069

<来週の主要経済統計等>

- 15日 英6月ライトムーブ住宅価格
スイス5月生産者輸入価格
ユーロ圏4月鉱工業生産指数、ユーロ圏4月貿易収支
カナダ4月製造業出荷、カナダ4月卸売売上高
米6月NY連銀製造業景気指数
米5月鉱工業生産・設備稼働率
※7カ国(G7)首脳会議(17日まで)
- 16日 中国5月小売売上高、中国5月鉱工業生産指数
日銀金融政策決定会合(15～16日)・政策金利発表
植田日銀総裁記者会見
豪中銀(RBA)政策金利
独6月ZEW景況感指数
米5月輸入価格指数
米5月住宅着工・許可件数
- 17日 NZ第1四半期経常収支
日本5月貿易収支、日本4月機械受注高
英5月消費者物価指数、英5月生産者物価指数、英5月小売物価指数
ユーロ圏5月消費者物価指数確報値
米5月小売売上高
米連邦公開市場委員会(FOMC)政策金利発表
ウォーシュFRB議長記者会見
- 18日 NZ第1四半期GDP
英5月雇用統計
スイス銀行(SNB)政策金利
ユーロ圏4月经常収支
英中銀(BOE)政策金利
カナダ5月鉱工業製品価格
米新規失業保険申請件数、米6月フィラデルフィア連銀景気指数
米5月景気先行指数
米4月対米証券投資
- 19日 NZ5月貿易収支
日本5月消費者物価指数
独5月生産者物価指数、
英5月小売売上高
カナダ4月小売売上高

【前回のレビュー】インフレ圧力は前回と比べて落ち着きを見せることが見込まれるも

の、原油価格の高止まりを背景にインフレ警戒感は根強い。これはドルの底堅さにつながると思われる一方で、政府・日銀によるドル売り円買い介入への警戒感がドル円の上値を抑える要因になろう。こうした中、ドル円は高値圏でのみ合いが続くとした。

【ドル円は160円乗せ後も堅調に推移】

5日発表の5月米雇用統計は予想外に強い結果となった。非農業部門雇用者数は17.2万人増と大方の市場予想である8.8万人増のほぼ倍の数字となった。前回値（4月分）は11.5万人増から17.9万人増へ、前々回値（3月分）も18.5万人増から21.4万人増へといずれも上方修正された。これを受けて、ドル円は160.30台まで上昇した。

中東情勢に関しては、米国とイランが相互に攻撃を行い、戦闘終結が見通しにくい状況が続いている。この中東情勢の緊迫化がドルを支える要因となっている。米雇用統計が良好で、有事のドル買いも加わる中、ドルの堅調地合いは続いている。こうした中、ドル円は160円台に乗せて、緩やかに上値を追う展開となっている。

10日発表の5月の米消費者物価指数は、前月比+0.5%（予想+0.5%、前回+0.6%）、前年比+4.2%（予想+4.2%、前回+3.8%）、コア前月比+0.2%（予想+0.3%、前回+0.4%）、コア前年比+2.9%（予想+2.9%、前回+2.8%）となった。

コア前月比が市場予想を下回ったものの、ほかは市場予想通りとなった。ただ、前年比は総合、コアともに前回は上回る高水準となっており、インフレ警戒感は根強く残る。米消費者物価指数の高止まりはドルの下値を支える要因となろう。

11日発表の5月の米生産者物価指数（PPI）は、総合が前月比、前年比ともに市場予想を上回り、コアは前月比、前年比ともに市場予想を下回った。また、前月（4月）の結果はすべて下方修正された。このようにまちまちの結果だったこともあり、ドル円は160.60台にタッチしたものの、指標発表による影響は限定的だった。

11日のNY市場では、トランプ米大統領がその日に予定していたイラン攻撃を中止したと表明した。さらに、米国とイランの戦闘終結への合意が間近との報道もあり、ドル円は159.58近辺まで下落した。その後、売りが一服すると、12日には再び160円を回復している。

【日銀会合や米連邦公開市場委員会（FOMC）に注目】

6月15日の週に予定される日米の経済指標やイベントには、15日の米6月NY連銀製造業景気指数や米5月鉱工業生産・設備稼働率、16日の日銀金融政策決定会合（15～16日）の政策金利発表や植田日銀総裁の記者会見（内田副総裁が代理で記者会見）、米5月輸入価格指数、米5月住宅着工・許可件数、17日の日本5月貿易収支や日本4月機械受注高、米5月小売売上高、米連邦公開市場委員会（FOMC、16～17日）の政策金利発表やウォーシュFRB議長の記者会見、18日の米新規失業保険申請件数、米6月フィラデルフィア連銀景況指数、米5月景気先行指数、米4月対米証券投資、19日の日本5月消費者物価指数などがある。

15～16日の日銀金融政策決定会合では、政策金利を0.75%から1.00%にすることが濃厚となっている。利上げと合わせて、「国債買い入れ減額を停止する」ことを決めるとみられている。日銀はこれまで国債の買い入れ額を徐々に縮小していたものの、2027年4月以降は減額を行わずに買い入れ額を維持とすることを示している。

これは最近の国内の長期金利の急速な上昇に対応するため、10年物国債利回りは一時2.8%前後まで上昇している。長期金利の上昇は裏を返すと、市場で国債が売られていることを意味する。国債買い入れ減額の停止は、ある程度の緩和策を維持して国債売りと長期金利の上昇に歯止めをかけたいという、日銀の意向がうかがえる措置となる。要するに、利上げという引き締め策の一方で、緩和策の維持も同時に導入するということになる。

16～17日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利は据え置きとなる

見通しだ。また、今回はウォーシュ新議長のもとでの最初のFOMCとなる。このところのインフレ圧力の高まりや、先日の米雇用統計の強さや原油価格の高止まりなどを背景に、市場の利下げ期待は大きく後退している。逆に、年内1回程度の利上げさえ見込まれている状況となっている。

今回はFOMCメンバーによる政策金利の見通し（いわゆるドットチャート）、およびGDP成長率やインフレ率の経済見通しが発表される。ドットチャートで年内に利上げを見込むような変化があるかが注目されるほか、声明文から利下げを示唆するような文言が削除されるかどうかに関心を集めている。

原油価格の高止まりの影響で、米国ではインフレ警戒感も根強く、ドル買いにつながりやすい。一方で、国内では政府・日銀によるドル売り円買い介入への警戒感が上値を抑えそうだ。さらに、米国とイランの戦闘終結へ向けた報道はこれまでのように二転三転して、マーケットの波乱要因になるとみられる。こうした中、ドル円は高値圏でもみ合いながらも、堅調な推移が続くとみられる。目先の予想レンジは157.00～161.50円。

【ECBは0.25%利上げも想定通り】

11日の欧州中央銀行（ECB）理事会では、政策金利を0.25%引き上げることを選んだ。声明では、「インフレに対する上振れリスクと経済成長に対する下振れリスクが存在する」としている。ECBスタッフ予測では、インフレ見通しを2026年が3.0%（3月予測2.6%）、2027年は2.3%（3月予測2.0%）と上方修正した。一方で、経済成長見通しは、2026年は0.8%（3月予測0.9%）、2027年は1.2%（3月予測1.3%）といずれも下方修正した。

ラガルド総裁は記者会見で、「紛争が経済活動に重くのしかかっている」「エネルギーショックにより、基礎的インフレを示す一部指標が押し上げられている」「インフレをコントロールできずに放置してしまうと、目標とする物価の安定に戻すことが難しくなる」と述べた。

利上げやECBスタッフ予測はおおむね予想の範囲内であり、ラガルド総裁の記者会見でも特段のサプライズは見られず、ユーロドルは1.15台で目立った値動きはなかった。その後ユーロドルは同水準で振幅しているが、1.15ドル付近では下げ渋りを見せており、目先はレンジ相場で推移するとみられる。目先の予想レンジは1.1400～1.1700ドル。

17日には英5月消費者物価指数の発表がある。さらに18日には英中銀（BOE）が英金融政策委員会（MPC）を開催する。英消費者物価指数は前回（4月分）が前年比+2.8%、コア前年比+2.5%といずれも高い水準ながらも、市場予想や前回値を下回った。

今回の英金融政策委員会では政策金利は据え置きの見通し。市場予想では、7月の利上げ確率は50%前後で、次回利上げは9月との見方が有力となっている。現時点では年内あと2回程度の利上げが見込まれている。ポンドドルは1.33～1.34ドル台での推移が続いており、引き続き一進一退の動きが続く見通し。目先の予想レンジは1.3200～1.3600ドル。

今後の日米以外の経済指標やイベントとしては、15日の英6月ライトムーブ住宅価格やスイス5月生産者輸入価格、ユーロ圏4月鉱工業生産指数、ユーロ圏4月貿易収支、16日の中国5月小売売上高や中国5月鉱工業生産指数、豪中銀（RBA）の政策金利発表、独6月ZEW景況感指数、17日のNZ第1四半期経常収支、英5月消費者物価指数、英5月生産者物価指数、英5月小売物価指数、ユーロ圏5月消費者物価指数確報値、18日のNZ第1四半期GDPや英5月雇用統計、スイス国立銀行（SNB）の政策金利発表、ユーロ圏4月経常収支、英中銀（BOE）の政策金利発表、19日のNZ5月貿易収支、独5月生産者物価指数、英5月小売売上高などが予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。